

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【子育て・教育支援等の一層の充実】



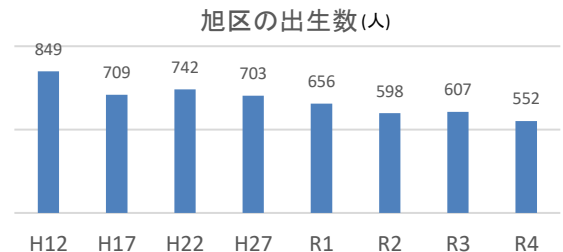
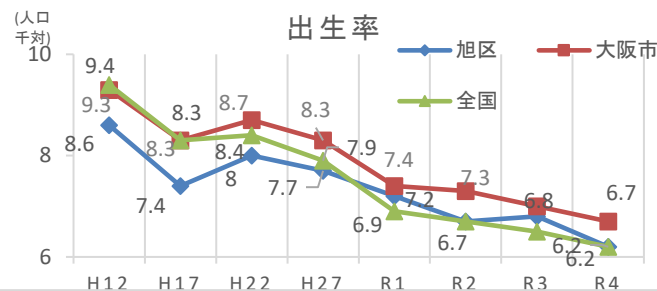
めざすべき将来像

「すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるようなあたたかいまち」をめざして、子育て支援を充実させる。家庭や地域、学校とともに、子どもへの教育支援等の取組を進める。

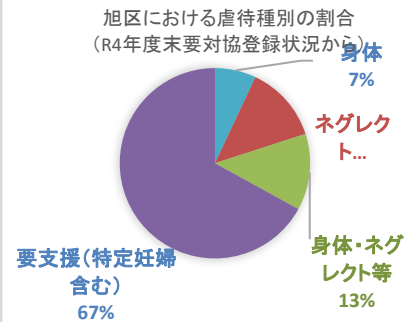
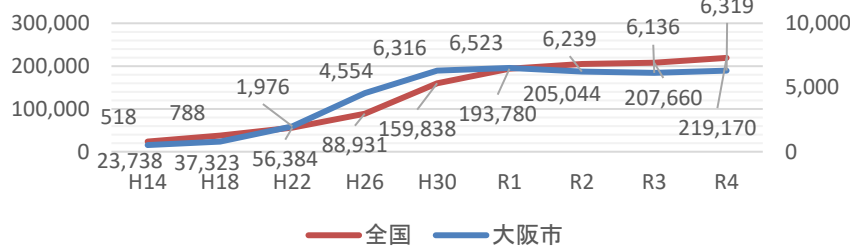
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【子育て支援について】

- 旭区の令和2年度国勢調査での出生率は人口千対6.7、大阪市24区の16番目となっており、経年では減少傾向にある。出生数もR2年度は600人を下回った。
- 児童虐待事例は年々増加している。
- 旭区の児童虐待の特徴として、ネグレクトと要支援で93%を占めている。
- 身体的な虐待事例もほとんどが単発、衝動的な軽微なものとなっている。



児童虐待相談件数の推移



【子どもへの教育支援等について】

- 「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、大阪市の子どもの学力・体力ともに全国平均を下回っている。

令和5年度全国学力・学習状況調査

合計 得点	小学6年生			中学3年生		
	国語	算数	計	国語	数学	計
全国	67.2	62.5	129.7	69.8	51.0	120.8
大阪市	67	62	129	67	49	116

令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

合計 得点	小学5年生		中学2年生	
	男子	女子	男子	女子
全国	52.59	54.28	41.32	47.22
大阪市	51.13	52.67	40.79	46.99

- 平成23年度、国は国庫補助事業として「社会的な居場所づくり支援事業」を創設し、「貧困の連鎖を防止するために生活保護世帯等のこどもの学習支援を行うなど、生活保護受給者の社会的自立を支援する取組を図る」とし、当区では平成26年度から被保護世帯を中心とした経済的課題を有する世帯の中学校在籍児童に対して、貧困の連鎖を断ち切る根本である青少年期の学力向上、生活力アップを目的として「あさひ学び舎事業」を実施。
- 平成27年度、生活困窮者自立支援法施行にともない、生活困窮世帯にも対象を拡大。
- 以降、当事業利用者の高等学校等への進学率は100%となったものの、その後高等学校等を退学している生徒がいることが判明し、平成30年度より当事業の利用者を対象に高校中退防止のためのフォローアップ事業を追加。
- 平成31(令和元)年度には、職業人の交流や職業体験等を通して勤労観や職業観を養い、自立心や自尊心、自己肯定感を育ませ、自らの将来を生き抜く力を醸成させる目的として「中・高生自立育み事業」を実施。
- 令和4年度から、学習支援・生活自立支援・居場所支援を個々の実情に合わせ利用できる「あさひ育み学び舎事業」として実施。

【子育て支援の充実】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性） ・子育ての不安感・負担感を軽減するため、必要な相談・支援体制を整備し社会資源の活用や事業への参加を促す。 ・母子保健と子どもの福祉が連携した総合的なアプローチにより、妊娠期から乳幼児期までの子育て中の保護者と信頼できる関係性を築きながら、子育てに関する相談や支援を推進する。 ・「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）」を中心とした地域全体で子育てを支える体制やしきみづくりをすすめる。	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成状況	前年度実績
	課題		
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）			
子育てに関する相談やサポートに満足していると答えた割合（乳幼児健診時の親へのアンケート） 令和9年度末までに85%以上	今後の対応方向		

具体的取組 1-1-1

【地域とともに子ども・子育て世帯を見守る取組】

	4 決算額	9,114千 円	5 予算額	9,389千 円	6 予算額	9,389千 円
	計画	自己評価				
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
・要保護児童対策地域協議会の開催 児童虐待の早期発見・早期対応、関係機関の連携強化を目的として、代表者会議(年1回)、実務者会議(月例)、個別会議(随時)を開催し、迅速に対応できるよう取り組む。 ・あさひ子育て見守り事業 大阪旭こども病院、旭区社会福祉協議会、旭区役所で締結した「子育て地域包括連携協定」を軸に、広く子育て世帯に対し見守りや訪問活動を行う。 ・「あさひ子育て包括支援体制」を推進するための取組 ①区内の子育て支援機関で構成される「あさひ子育て安心ネットワーク会議」を年3回開催し、動きの見える関係を構築することで、相互理解を進め、日常的に課題解決を円滑に進めることができる体制を作る。 ②区民への情報発信と日常的な団体間のネットワークを強める手段としてICTを活用した取組を推進する。 ③コミュニケーションツールとなるキッズカードを母子健康手帳の発行時などに配付し利用を促進する。	課題					
前年度までの実績	改善策					
・要保護児童対策地域協議会実務者会議(4・5年度各12回) ・要保護児童対策地域協議会代表者会議(4・5年度各1回) ・あさひキッズネット会議(4・5年度各3回) ・あさひキッズネットICTページ開設(4年度末現在89団体、5年度末95団体参加) ・キッズカード配付数(4年度892枚、5年度911枚)						

具体的取組 1-1-2

【保健・育児に関する家庭支援の推進】

		4決算額	3,774千 円	5予算額	4,857千 円	6予算額	5,143千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・子育て世帯への切れ目のない支援の取組(ネウボラ) - 母子健康手帳の交付、新生児訪問、乳幼児健康診査等を通じて、地区担当の保健師を軸とした妊娠期から切れ目のない支援を実施し、乳幼児とその養育者の心身の健康の保持を図る。 ・あさひブレバパママレッスンの開催 - 出産前の準備として沐浴、妊婦体験等を通じて、特に男性の関心を強めることにより、育児への不安解消を図る。 ・発達障がい等の早期発見・早期支援にかかる事業 - 乳幼児健康診査、育児教室、発達相談等のほか、乳幼児が集まる場所や区役所の常設健康相談等において、心理相談員と保健師が連携し、きめ細やかな相談に応じる。 ・「子育て地域包括連携協定」に基づく取組 - 医療と福祉双方から発達障がい等の相談支援を行う。 ・助産師による相談事業 - 授乳、妊娠、分娩の不安や悩み、家族計画等に関する相談事業を実施する。 ・専門的家庭訪問支援事業(拡充) - 大阪市では支援が必要な家庭に対し3か月児健康診査までの間、助産師を派遣する伴奏型支援を実施しているが、旭区独自でその期間を1歳まで延長し、養育者の育児支援や相談に応じる。							
前年度までの実績		課題					
・常設健康相談に来られた件数 4年度1,021件、5年度1,941件(R6.2末) ・ハローベビー教室 4年度15回73人、5年度16回105人 ・ブレバパママレッスン(土曜開催) 4年度3 回(39組)、5年度4回(78組 154人) ・「子育て地域包括連携協定」に基づく発達症に関する連携(4年度6件、5年度35件(R6.2末)) ・授乳相談 4年度12回開催 42組(母と乳児 計84名)、5年度12回開催 43組(母と乳児 計86名) ・専門的家庭訪問事業(区独自) 4年度15名(内当年度新ケース9名)訪問回数延べ58回 5年度13名(内当年度新ケース9名)訪問回数延べ58回(R6.2末現在)							
		改善策					

具体的取組 1-1-3

【子育て支援・相談機能の充実】

		4決算額	2,276千 円	5予算額	3,397千 円	6予算額	3,649千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・各種講座の開催 子育て世帯の孤立防止や負担の軽減を目的として各種講座を開催する。 ①ベビープログラム ②ノーバディーズパーフェクトプログラム ③お母さんのほっとタイム ・発達障がいに対する取組 家庭児童相談員による相談支援事業や発達障がいに関する保護者の理解を深めるための「ペアレントトレーニング」を実施する。 ・子育て相談体制の充実 子育てサロンや乳幼児健康診査等の出張相談や、「子育て相談メール」「子育て応援LINE」等ICTを活用した子育て相談等を実施する。 ・子育て世帯に対する情報発信 広報紙・子育て応援LINE・子育て情報誌等の子育てに関する情報ツールやイベント事業を通じ、各種講座等への参加を促すことにより、子育て世帯の孤立を防ぐ。 ・子どもの居場所づくり 子どもの居場所づくりを進めるために「旭区こども食堂ネットワーク会議」の後方支援を行う。 こども食堂における居場所としての機能を充実させ、学習支援にかかるボランティアスタッフの派遣や教材の提供を行う。 ・保育等に係るニーズへの対応 個々に応じての相談の充実や適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて保育所等と受入調整を行うなどして、保育ニーズに寄り添った支援を行う。 ・区内中学校での体験教室 区内各中学校において、『命・健康・福祉』をテーマに、専門職による健康講座を、学校と調整し実施する。							
前年度までの実績							
・ベビープログラム(1回4日連続講座 4年度4回開催 平均1回あたり8人、5年度4回開催 平均1回あたり10人) ・ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム (4年度 8名、5年度は実施内容をおしゃべり会に変更し開催5名) ・お母さんのほっとタイム(4年度6回、5年度5回) ・発達障がいに関する支援の取組 ペアレントトレーニング(4・5年度各1回(10名)) さくらんぼグループ(2～3歳児)(4年度18回×6名、5年度17回×4名) プレさくらんぼグループ(1～2歳児)(4年度10回×4名、5年度7回×4名) ・子育てに関する情報発信 幼稚園・保育所(園)情報フェア(4・5年度Web開催及び情報コーナー設置) 子育て情報誌の発行(4・5年度4回)／子育てわいわい広場(4・5年度は「みんなで子育てサロン」に形式変更し各1回開催)／子育てLINE登録者数(4年度末619人、5年度末926人(3/21現在)) ・里親シンポジウムにおける啓発 (4年度はパネル展示、5年度は映画上映、パネルディスカッション、パネル展示、こども食堂事業との共済、参加者へカレーライスの無理提供) ・命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業(4年度4中学校中2校、5年度は1校で性教育講座を開催) ・子どもの居場所づくり(こども食堂)に関する支援の取組 こども食堂ネットワーク会議の開催(4年度5回、5年度6回) 教員採用にかかる加点制度ボランティア(4年度1人、5年度なし)							
		課題					
		改善策					

【子どもへの教育支援等】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性） ・小学生及び中学生を対象として、基礎学力向上等の事業を実施する。 ・区内の大学と連携してICTを活用した学習支援を実施する。 ・安心できる環境（居場所）において知識や教養、生活力を身につけ、自らの選択によって進学等ができるよう、個々の実情に合わせた支援計画を策定し、学習支援、自立支援、相談や居場所にかかる支援を行うとともに、支援が途切れることのないように、登録者の状況を把握する。	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成 状況	前年度 実績
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標） 区役所からの連携や支援を得られていると答えた学校 令和9年度末までに小学校全10校、中学校全4校	課題		
	今後の対応方向		

具体的取組 1-2-1

【小学生の学力、体力・運動能力等向上支援】

	4 決算額	3,983千 円	5 予算額	5,060千 円	6 予算額	5,159千 円
	計画	自己評価				
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
・学力アップアシスト事業 放課後の空き教室を活用して、指導員による学習習慣の定着、つまづきの解消および学力向上をめざす。 地域人材等を活用して、授業のサポートや読み聞かせなど学力向上の基盤づくりを行う。 ・運動能力等向上サポート事業 走り方、跳び方、投げ方等や運動を楽しむための専門的な技術を持つインストラクターによる授業を実施し、児童の体力および運動能力及び教員の指導力向上をめざす。 ・プログラミング体験学習 小学校6年生の理科で、プログラミングの専門的な経験・技術を持つ区内の大学教員による授業の実施や、学習教材の支援等を行い、プログラミングへの興味や関心を高め、理解を深め、児童の学力向上及び教員の指導力向上をめざす。						
前年度までの実績	課題					
【学力アップアシスト】 4年度 10校中6校で実施 登録者数425名 5年度 10校中5校で実施 登録者数341名 【運動能力等向上サポート】 4年度 全10校で実施 延べ2,040名が出席 5年度 全10校で実施 延べ2,271名が出席 【プログラミング体験学習】 4年度 全10校(小学校6年全20学級)で実施 参加児童数585名 5年度 全10校(小学校6年全20学級)で実施 参加児童数595名	改善策					

具体的取組 1-2-2

【中学生の基礎学力・体力向上支援】

		4決算額	1,012千 円	5予算額	4,186千 円	6予算額	4,327千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・旭ベシックサポート事業 放課後の空き教室を活用して、支援員による宿題・復習サポートを実施し、自主学習習慣を定着させるとともに、基礎学力の向上を図る。 ・旭塾 塾代助成制度を活用した民間事業者との協定事業 ・運動能力等向上サポート事業(5年度は体力アップサポート事業) 中学校に、専門的な経験・技術を持つダンスのインストラクターを派遣し、スポーツに対する興味、関心、意欲を高め、楽しんで運動する機会を提供する。 ・プログラミング体験学習 中学校3年生の技術でプログラミングの専門的な経験・技術を持つ区内の大学教員による授業の実施や、学習教材の支援等を行い、プログラミングへの興味や関心を高め、理解を深め、生徒の学力向上及び教員の指導力向上をめざす。							
前年度までの実績		課題					
【旭ベシックサポート事業】 4年度 4校中3校で実施 登録者数655名 5年度 4校中3校で実施 登録者数487名 【旭塾】 4年度 全4校で実施 登録者数46名 5年度 全4校で実施 登録者数51名 【体力アップサポート事業】 5年度 全4校で実施 延べ726名が出席 【プログラミング体験学習】 5年度 全4校(中学校2、3年15学級)で実施 参加生徒数562名		改善策					

具体的取組 1-2-3

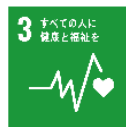
【中学生・高校生の社会的自立に向けた支援】

		4決算額	6,648千 円	5予算額	6,870千 円	6予算額	6,870千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・あさひ育み学び舎事業 経済的な要因等による生活環境の問題により、学習環境や生活習慣が十分でない中高生に対して、安心できる環境において知識や教養、生活力を身につけ、自ら進路選択ができるよう、個々の実情に合わせた支援計画を策定し、支援を行う。 ・基礎学力の向上、学習習慣の定着を目指した学習支援 ・調理実習や参加型・ワークショップ形式のプログラムの開催など生活力向上のための支援 ・福祉施設・工場等身近なところでの見学・体験、様々な職業人との交流を通じた将来の職業観を育むための支援 ・学校生活を含む生活全般にかかわる悩みを継続的に相談できるなど安心して過ごせる居場所づくり 特に、学校や子ども食堂など子どもに関わる機関と連携し、当事業への利用が望ましい中学生の参加につなげる。また、身近なところでの職業観を育む環境づくりのために、区内で協力を得られる事業所を増やす。		課題					
前年度までの実績		改善策					
4年度 参加中学生11名・高校生26名 5年度 参加中学生15名・高校生19名							

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進】



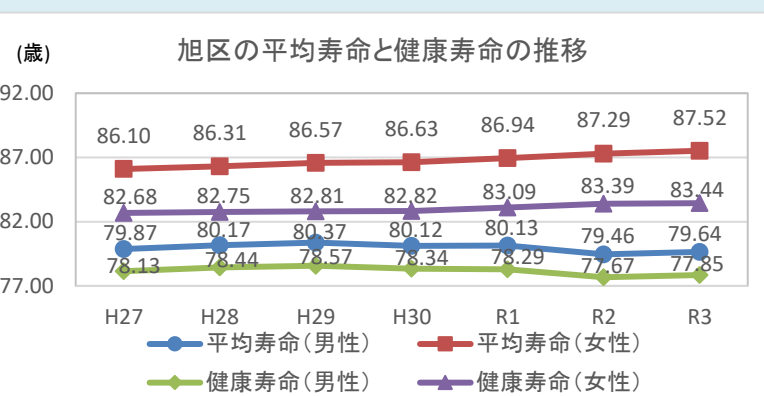
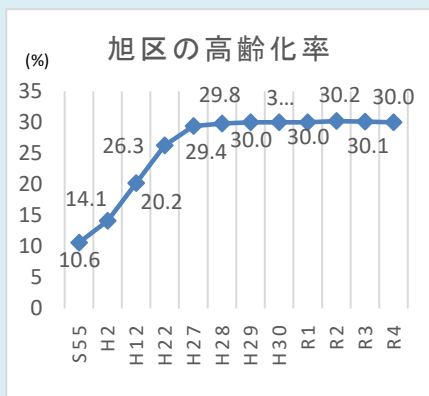
めざすべき将来像

健康寿命を延ばし、一人ひとりがいきいきと地域社会の中で生活できるまちをめざす。
障がいのある方や高齢者の皆様などの居場所をつくり、誰もが自分らしく、安心してともに暮らせるまちをめざす。

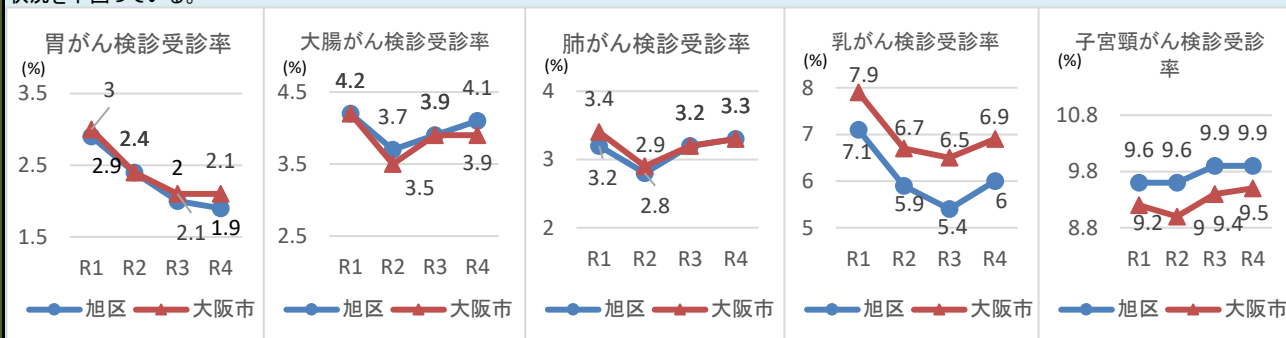
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【健康寿命を延ばす取組】

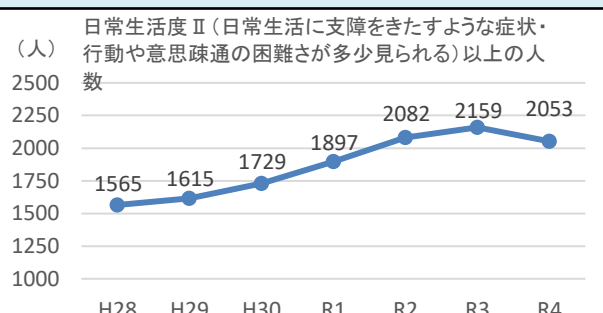
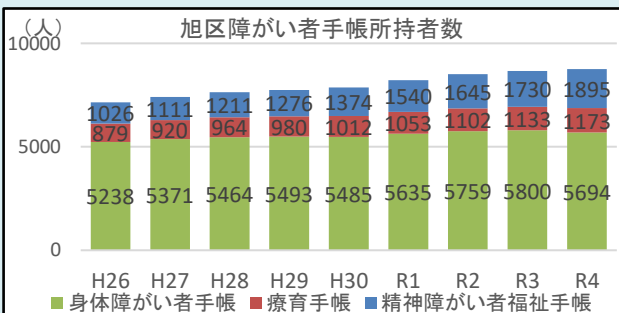
- ・平均寿命は増加しているが、健康寿命の伸びは鈍化している。
- ・H28年度から一般介護予防事業として、「いきいき百歳体操」の普及を全区で実施し、旭区では毎年グループ立ち上げの支援を行い、39グループとなったが、コロナ禍で活動が停止し、R4.1現在、活動を再開しているのは18グループに留まっている。
- ・コロナ禍で引きこもりがちとなり、地域活動やヘルパー利用を控えるなどADL（日常生活動作）が低下している利用者が増えてきたとの報告がある。



・がん検診の受診率は、コロナ禍により令和2・3年度は受診率が減少し、令和4年度においては回復傾向であるが、依然としてコロナ禍前の受診状況を下回っている。



【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】



戦略2-1

【人生百年時代の健康づくり】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成 状況	前年度 実績
区内関係機関と協力し、健康に関する興味、動機づけにつながる催し（健康・食育フェスタ）を開催する。また、平均寿命や健康寿命の延伸を目的として、がん検診受診率向上への啓発や、地域のいきいき百歳体操の活動に対して支援を行う等、フレイル予防に関する取り組みを行う。			
	課題		
アウトカム指標 （経営課題の進捗割合を示した指標）	今後の対応方向		
健康啓発事業参加者の満足度の割合（健康啓発事業参加者へのアンケート） 令和9年度末までに85%以上			

具体的取組2-1-1

【健康寿命を延ばす取組】

	4決算額	287千 円	5予算額	354千 円	6予算額	354千 円
計画	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
- 健康・食育フェスタ 健康づくりの動機付けや健康意識の高揚、また食育の推進等、食生活の改善に取り組むことを目的に、医師会・歯科医師会・薬剤師会、地域振興会等、各団体と連携して健康・食育に関するイベントを開催する。 - 健康大学 健康大学を開催し、健康づくり・食育推進のリーダーを養成して、地域に健康のための自主管理の方法を広める。 - がん検診受診率の向上 区民の健康寿命を延ばすため、がん検診について、地域や医師会との連携のほか区広報紙等で周知活動を行い、受診率の向上に取り組む。 - いきいき百歳体操 介護予防に資する住民の集いの場として「いきいき百歳体操」の参加者及びリーダーに対し、新規参加者の掘り起こしや拠点の立ち上げ、活動継続などの運営に関する後方支援を行う。 - 地域型認知症プログラム 認知症予防に関する地域の自主グループの育成と認知症の予防行動を継続させる後方支援を行うため「あさひ脳活塾」を実施する。 - 在宅医療・介護連携推進会議 在宅医療・介護連携推進会議を定期開催し、情報共有をはじめ各関係機関と連携するとともに地域団体など区民への啓発活動を実施する。 - オーラルフレイル予防の啓発 嚥下障害による誤嚥性肺炎予防啓発や健康教育の普及のため地域健康講座を実施する。						
前年度までの実績	課題					
- あさひ健康フェスタ 4年度開催 参加者178名 5年度開催(R5.11.25開催) 参加者220名 - いきいき百歳体操 グループ数：4年度34G、5年度31G 参加者数：4年度547名、5年度637名 - 認知症予防プログラム修了者（継続グループ数及び人数） 4年度3グループ22名、5年度14グループ9名 - 在宅医療介護連携事業 4年度 総会1回 分科会7回 研修会1回 5年度 総会1回 分科会6回 研修会3回 - 健康大学 栄養コース（全9回コース）4年度参加者11名（修了者11名） 5年度参加者29名（修了者26名） 健康増進コース（全6回コース）4年度参加者13名（修了者9名） 5年度参加者31名（修了者29名）						
	改善策					

【誰もが暮らしやすいまちづくり】

具体的取組2-2-1 【誰もが活躍できる仕組みづくりの推進】		4 決算額	694千 円	5 予算額	1,279千 円	6 予算額	1,373千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・障がい者福祉事業所の授産製品の物販や、作品展示等の場を提供し、障がい当事者の社会参加や自立促進、地域活動の周知・啓発を行う。 ・「障がい者週間」(12月3日～9日)にあわせて開催される座談会のほか、区の広報媒体や障がい者スポーツ振興の取組等を通じて、障がい者福祉に関する理解を深める啓発活動を行う。							
前年度までの実績		課題					
・旭区地域福祉計画(R2～6)の中間評価 4年度 ・庁舎内及び「あさひあったかサテライト」での授産製品の物販支援 4年度 庁舎内月2回、サテライト月1回 5年度 庁舎内月2回(計23回)、サテライト月1回(計12回) ・授産製品の物販支援満足度 4年度95.0%、5年度92.4% ・ユニバーサルスポーツに係る体験会 4年度1回、5年度2回 ・区役所庁舎内にユニバーサルスポーツに係る啓発パネル設置 4年度							
度 ・旭図書館にて障がい者スポーツ関連書籍の紹介 5年度1回 ・和んで座談会の開催 4年度1回、5年度1回 ・就学・進学なんでも相談会の開催 4年度11回、5年度11回 ・子育て応援セミナーの開催 4年度1回、5年度1回 ・「障がい者週間」(12月3～9日)の啓発活動 4年度、5年度		改善策					

具体的取組 2-2-2

【誰もが安心して暮らせる仕組みづくりの推進】

4 決算額		330千 円	5 予算額	838千 円	6 予算額	※506千 円
計画		自己評価				
当年度取組内容		当年度取組実績				
・電子媒体、高齢者福祉サービス関係機関、医療機関（病院、薬局等）及び郵便局等を通じて、高齢者や認知症の方等の介護・福祉に関する相談機関や各種福祉サービス制度等の周知を行う。 ・9月の高齢者福祉月間にあわせて、広報あさひ特集号で高齢者や認知症の方等の介護・福祉に関する相談機関や各種福祉サービス制度等の周知を行う。 ・高齢者や認知症の方等の支援が必要な方が地域で安心して暮らせるよう、見守りのツールとしての「お守りカード」・「旭区認知症安心ガイド」を電子媒体及び高齢者福祉サービス関係機関や医療機関（病院、薬局等）を通じて区民に配布するほか、見守りネットワーク強化事業により、区全体で「ゆるやかな見守り」が行われるよう取り組む。 ・旭区地域自立支援協議会において、障がいのある方や高齢者等の配慮が必要な方への災害時の支援について課題解決に向けて議論しており、配慮を必要とする当事者やその支援者と、防災リーダー等の地域の関係者との、平時からの顔の見える関係づくりを推進する。						
前年度までの実績		課題				
・4年度 広報あさひ9月号に高齢者福祉月間特集記事掲載 「旭区認知症安心ガイド」改訂・配布・配架・区HP掲載 「お守りカード」配布・配架 「障がい者施設紹介冊子」作成、配付・区HP掲載 「8050問題に係る啓発チラシ」作成、配布 ・5年度 広報あさひ9月号に高齢者福祉月間特集記事掲載 広報あさひに相談機関の紹介記事を掲載（6月・7月・2月） 「旭区認知症安心ガイド」改訂・配布・配架・区HP掲載 「お守りカード」配布・配架・区HP掲載 「障がい者施設紹介冊子」配付・区HP掲載 「8050問題に係る啓発チラシ」配布 新聞販売店に見守り協定内容の再周知 事業者を対象に精神疾患に関する研修を実施（1回） 職員を対象に社会的つながりが希薄な世帯の支援に関する研修の実施（2回） 職員を対象に認知症サポーター養成講座の実施						
		改善策				

※当該具体的取組にかかる事業予算について、令和5年度までは区広報紙「広報あさひ」掲載にかかる予算額を計上していたが、令和6年度からは広報事業に計上することとしたため、令和6年度予算額には含んでいない。

具体的取組 2-2-3

【「あさひあったかバス」(旭区福祉バス)の運行支援】

4 決算額		7,800千 円	5 予算額	7,800千 円	6 予算額	7,800千 円
計画		自己評価				
当年度取組内容		当年度取組実績				
高齢者等に対する区内交通アクセスの確保を目的とした補助事業を継続する。						
前年度までの実績		課題				
平成25年度から「あさひあったかバス」を運行 4年度 乗車人数約6,840人/月 5年度 乗車人数約6,880人/月						
		改善策				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上】



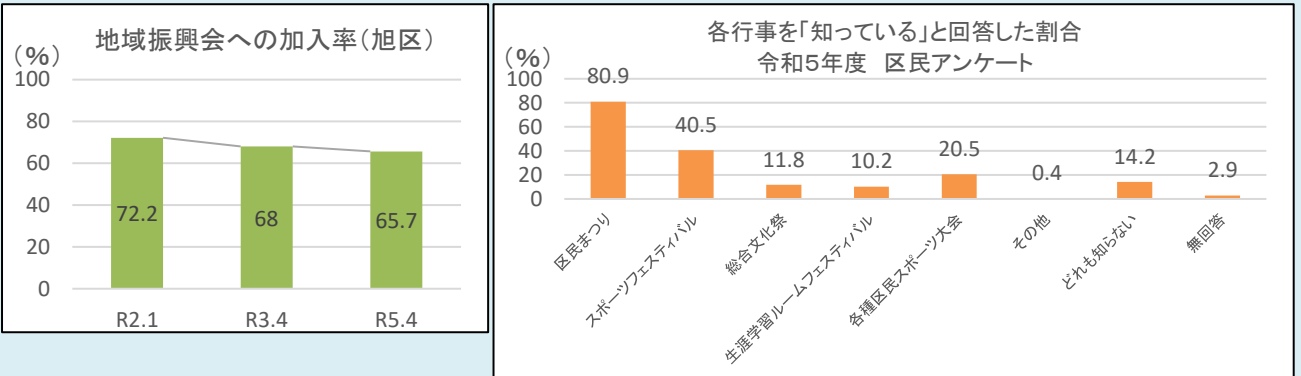
めざすべき将来像

豊かなコミュニティがさらに強まるよう、区民の自律的な地域運営を支援し、地域活動が活発にぎわいあるまちづくりの取組を進める。区民の皆様がまちへの愛着をさらに深めていただけるまちをめざす。また、区民の皆様と共に、新たな魅力を創り出しながら、にぎわいと活気のあるまちをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【地域コミュニティについて】

- ・平成24年度末に区内全小学校下形成された地域活動協議会については、地域一体となって組織運営がなされていることに加え、広報活動により活動内容や組織・会計情報の発信等により透明性が確保されるなど、自律的な地域運営に努められている。
- ・地域振興会(町会)加入率は直近の調査結果と比較するとゆるやかに減少しているものの、他区よりも高い状況にあり(令和5年4月1日現在65.7%)、伝統ある行事の開催、子どもや高齢者の見守りなど地域コミュニティの継続性が図られている。
- ・令和5年度区民アンケートにおいて、コミュニティづくりに関する各行事を「知っている」と回答した割合は、「区民まつり」が80.9%と最も高いが、行事によってばらつきがある。



【まちの魅力を高める取組について】

- ・城北公園・城北菖蒲園、淀川、城北ワンドなどのまちの魅力を有しており、とりわけ城北菖蒲園が開園している時期には区外からもたくさんの方が旭区を訪れている。
- ・区内にあるまちの魅力や店舗等を「旭区ブランド」「旭わがまちお宝」として認定し、ホームページ等で公開しているほか、区民の皆様ブランド・お宝にふれていただくにぎわいイベントを実施している。

戦略3-1

【地域コミュニティの活性化促進】

計 画	自 己 評 価			
戦略（中期的な取組の方向性） ・地域団体やNPO、企業等地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域運営に取り組む活動を積極的に支援するため、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営支援に取り組む。 ・生涯学習関連団体や区民ボランティア、社会教育関係団体等と連携した取組を進める。	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績		達成 状況	前年度 実績
課 題				
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標） 地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと答えた割合（地活協の構成団体へのアンケート） 令和9年度末までに88%以上				
	今後の対応方向			

具体的取組 3-1-1

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

		4決算額	30,536千 円	5予算額	32,328千 円	6予算額	33,156千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
区内の全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業（夏祭り、運動会、見守り活動、夜警、防犯灯維持管理事業、広報事業、憩の家管理事業、防災訓練等、ふれあい喫茶・子育てサロン、食事サービス事業）や地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に関するアドバイスを実施する。							
前年度までの実績		課題					
・全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において広く住民全般を対象として行う事業は、4年度は感染症対策を徹底のうえ、一部事業を除き再開された。5年度は概ねすべての活動が予定どおり実施された。 ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 85.3%（4年度）、92.0%（5年度） ・地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に専念してアドバイスを行う会計年度任用職員2名の配置（平成29年度～）							
		改善策					

具体的取組 3-1-2

【スポーツ・文化等によるコミュニティの育成】

		4決算額	8,672千 円	5予算額	9,265千 円	6予算額	9,265千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
旭区におけるコミュニティづくりを一層推進し、地域の各種団体と協働して、コミュニティ活性化のための各種催しを企画・実施する。 ・区民まつり、スポーツフェスティバル、各種スポーツ大会 区民が中心となった文化芸術を通じたコミュニティを育成するための取組を実施する。 ・区民の文化芸術活動の発表の場としての「旭区総合文化祭」を開催 ・文化芸術を通じた区民のコミュニティの拠点として「旭区文化芸術振興連絡会」を運営							
前年度までの実績		課題					
・区民まつりの開催 4年度 中止 5年度 参加者数33,000名 ・スポーツフェスティバルの開催 4年度中止（代替事業としてスリーアイズ大会を開催（参加者数 約100名（8チーム）） 5年度 参加者数約1,000名 ・区民総合文化祭の開催 4年度 参加者延べ約540名（映画まつり約50名・子どもお祭り広場約240名・文化芸術発表会約250名） 5年度 参加者延べ約750名（映画まつり 約50名、子どもお祭り広場約300名、文化芸術発表会 約400名）							
		改善策					

具体的取組 3-1-3

【生涯学習の推進】

		4決算額	735千 円	5予算額	1,174千 円	6予算額	1,174千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
区民ボランティア（生涯学習推進員）を中心に生涯学習関連機関・社会教育関係団体等との連携を推進する。 ・生涯学習推進員等との連絡会の開催 ・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施							
前年度までの実績		課題					
・生涯学習推進員旭区連絡会の開催（4年度11回、5年度12回） ・生涯学習ルーム事業の実施（4年度・5年度各10小学校下） ・生涯学習ルームフェスティバルの開催（4年度・5年度各1回）							
		改善策					

具体的取組 3-1-4

【人権施策の推進】

		4決算額	3,914千 円	5予算額	4,120千 円	6予算額	4,583千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
「大阪市人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権尊重の明るい社会づくりを目指し、事業を実施する。 ・人権・生涯学習情報紙「じんけんあさひ」の発行 ・ふれあいシアターの実施 ・大阪市人権啓発推進員 旭区連絡会の開催 ・にほんご教室の開催 ・人権相談の実施							
前年度までの実績		課題					
・ふれあいシアターの実施(4年度・5年度各1回) ・「じんけんあさひ」の発行(4年度・5年度各1回) ・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会の開催(4年度・5年度) ・にほんご教室の開催(4年度・5年度)							
		改善策					

戦略 3-2

【地域資源を活用したまちの魅力づくり】

計画		自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）		アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成 状況	前年度 実績
区内の交流をさらに活発にして新たなつながりを生み、絆を深めていただけよう、区民の皆様とともに、まちのにぎわいや活気づくりを進め、まち全体の魅力を高めていく。				
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）		課題		
イベント等の取組が旭区の魅力を高めることにつながると思う参加者の割合 令和9年度末までに80%以上				
		今後の対応方向		

具体的取組 3-2-1

【まちの魅力を高める取組】

		4決算額	6,761千 円	5予算額	6,267千 円	6予算額	6,267千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
○人と人とのつながりをより一層引き立ていけるよう、区民や地域の皆様、地元の店舗、商店街、大学等と協力して様々な取組を進める。 ○区民の皆様と商店街との結びつきが一層深まるよう支援する。また、当区の商店街が元気で、親しみやすいことを、区内外の多くの方に広報していく。 ○大学や大学生と連携した取組を行う。 ・魅力ある城北公園で楽しむにぎわいイベント ・商店街などのブランド等を周遊するイベント ・音楽を通じたにぎわいイベント ・あさひ、だいすき♪「旭区検定」の実施 ・ブランド・お宝の認定及び活用 ・区の魚（イタセンバラ）の保全活動及びPR ・小学校での花菖蒲栽培 ・商店街や地域などのイベントの広報 ・大阪工業大学との連携事業の推進							
前年度までの実績		課題					
・魅力ある城北公園で楽しむにぎわいイベント 4年度1回、5年度1回 ・音楽を通じたにぎわいイベント 4年度2回、5年度2回 ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 4年度、5年度 ・ブランド・お宝の認定及び活用 4年度 お宝27件、6月・11月のイベント、YouTubeで活用 5年度 お宝23件、6月・11月のイベント、YouTubeで活用 ・区の魚（イタセンバラ）の保全活動 4年度1回、5年度1回 PR 4年度27回、5年度33回 ・小学校での花菖蒲栽培 4年度7校参加、5年度8校参加 ・商店街や地域などのイベントの広報 4年度22回、5年度11回 ・大阪工業大学との連携事業の推進 4年度9件、5年度10件							
		改善策					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【地域防災力・地域防犯力の強化】



めざすべき将来像

地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活動、取組により、最小限に食い止めることができる地域防災体制を確立するとともに防災意識の高いまちづくりをめざす。
関係機関や地域と協働し、犯罪や交通事故のない安全で安心して暮らせるまちづくりをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【防災体制の充実について】

・南海トラフ巨大地震による旭区の被害想定（平成25年度）

建物被害	12,440棟	（区内約25,000棟の内、全壊4,573棟、半壊7,867棟）
人的被害	1,550人	（死者21人、重傷者311人、負傷者1,218人）
要救助者	3,244人	（建物被害80人、津波被害3,164人）

・上町断層帯地震による旭区の被害想定（平成18年度）

建物被害	16,392棟	（区内約25,000棟の内 全壊：12,257棟、半壊：4,135棟）
人的被害	1,556人	（建物被害によるもの：死者404人、負傷者623人） （火災被害によるもの：死者82人、負傷者447人）

・淀川が氾濫した場合の新しい洪水浸水想定（平成29年6月の国土交通省淀川河川事務所公表資料）では、最大規模の想定で区内市街地のほぼ全域（約5.2km²）が浸水し、平均深さ約2.4m（最大深さ約7.2m）の浸水が予測されている。

・旭区は昭和55年以前木造住宅密度が全国で5番目に高い地域である。《平成19年の中央防災会議公表資料》

・これまでに区内各校下への大型粉末消火器の導入（令和5年度末で区内104か所に配備）や地域防災リーダーを中心とした初期消火体制を構築している。

・本市の備蓄物資については、「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針（大阪府域救援物資対策協議会令和2年9月改定）」に定められた11品目の物資を基本としながら、国や大阪府などが定める避難所運営等にかかる各種ガイドラインや取組指針など踏まえ、避難所運営に必要な備蓄物資を定めるとともに、市民や事業者による自助、共助の備蓄についても避難生活における必要物資の備蓄を促進することとなっている。

・令和4年度に「避難行動要支援者個別避難計画」を作成し、令和5年度以降は必要に応じて地域と共に更新作業を行っていく。

【防犯・交通安全啓発について】

・区内大阪重点犯罪及び署指定犯罪発生状況 令和5年350件

うち約61.7%が自転車盗（216件）、約12%が特殊詐欺（42件）

・区内交通事故発生状況 令和5年140件

うち死傷者数160人（うち死者1人）、事故のうちの43.6%が自転車関連（46件）

・区民の防犯・交通安全に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。

戦略4ー1

【地域コミュニティの強さを活かした自助・共助によるまちづくり】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成状況	前年度実績
・地域ごとの特性や熟度に応じた防災体制づくりを進める。 ・災害時の初動に強い自助・共助の地域づくりをめざし、防災教育や防災意識の啓発を進めるとともに、必要な防災物資の配備を計画的に実施する。			
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）	課題		
区内各地域の地区防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 令和9年度末までに10地域	今後の対応方向		

具体的取組 4-1-1

【地域防災・減災力の強化】

		4決算額	6,216千 円	5予算額	9,448千 円	6予算額	9,448千 円
計画		自己評価					
当年度取組内容		当年度取組実績					
○防災啓発 地域での防災講座(出前講座)、広報紙、ホームページ、SNS等による防災啓発を実施する。 ○防災訓練・研修 ・自主防災組織及び地域防災リーダーの育成、区職員の防災力向上のための実践型の訓練や研修を実施する。 ・地区防災計画に基づく地域防災訓練の際に、避難行動要支援者個別避難計画に沿った避難訓練等を取り入れるサポートを実施する。 ○「旭区防災教育事業」の実施 ・大阪公立大学と連携した防災教育プログラムの作成などにより、区内中学生を対象に防災教育を実施する。 ・小学校、地域、地域防災リーダー等と連携し、土曜日授業等にて防災関係プログラムを実施する。 ○防災拠点の整備・充実 ・必要な防災物資等の整備・充実を図ることにより、地域の災害対策本部や避難所並びに区災害対策本部の機能強化に取り組む。 ・障がい者や女性等の視点を踏まえた避難所運営等を小・中学校、自主防災組織等と連携し取り組む。 ○地域や関係機関等との連携 避難行動要支援者(災害時要援護者)の支援、空家等対策、関係機関や民間事業者との災害時連携や協定締結等の取組を推進する。 ○初期消火体制の維持 大型粉末消火器の使用法の周知を図りつつ、新たな消火器材の導入について、地域とともに検討を進める。 ○空家等対策 ・空家相談員制度を活用する中で、空家相談員による個別相談会を開催し、相談者を空家相談員につなげるとともに、空家相談員と連携することで、着実な是正を図る。 ・相続人不存在の空家については、財産管理制度を活用する。							
前年度までの実績		課題					
○防災啓発 ・防災啓発講座 4年度17回(受講者延べ435人) 5年度4回(受講者延べ70人) ・広報あさひ「防災特集号」による防災啓発(4年度10月、5年度10月) ○防災訓練 ・避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ(4年度23回、5年度21回) ・地域防災リーダー訓練(地域一体型防災訓練)を各校下で実施(4年度6校下、5年度10校下) ・区医師会との連携訓練(4・5年度各1回) ・大阪国際交流センターとの連携訓練 5年度1回 ・水道局との連携訓練 5年度1回 ○旭区防災教育事業 ・中学生防災教育プログラム実施 区内中学校全4校 ・小学校で土曜授業を実施 全10校 ○防災拠点の整備・充実 ・備蓄物資等の資器材、カセットガス式発電機、災害用仮設トイレ、LED投光器、荷物搬送用ワゴン、避難所間仕切り、アルコール消毒液、非接触型体温計等を配備(30年度～) ○地域や関係機関等との連携 ・地域防災担当者合同連絡会の開催(4・5年度各7回) ・水害時避難ビルの新規での協定締結 1社 ○初期消火体制の維持 ・大型粉末消火器の設置(105台) ○空家等対策 ・空家相談員を活用した相談会の実施(4年度11回、5年度12回)		改善策					

戦略4-2

【地域防犯力の強化】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成 状況	前年度 実績
・防犯パトロール活動や防犯啓発を実施するとともに、区民による防犯ボランティア活動を支援することにより自主防犯活動の意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりの取組を進める。特に防犯カメラの計画的な設置や自転車盗対策の強化について、警察署等と連携しながら重点的に取り組む。			
・交通マナーの向上や、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」による交通事故をなくす取組、放置自転車・自転車のマナーアップの取組を継続して実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりの取組を進める。	課題		
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）			
区内の「大阪重点犯罪」（自転車盗を含む）発生件数 令和9年度末までに360件以下	今後の対応方向		
区内の自転車交通事故発生件数 令和9年度末までに72件以下			

具体的取組4-2-1

【防犯・交通安全の対策】

	4決算額	2,654千 円	5予算額	4,848千 円	6予算額	4,848千 円
計画	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
○防犯対策 ・青バト車による青色防犯パトロールを実施する（200回）。 ・地域、警察、関係団体等と連携し、街頭啓発等を実施する。 ・特殊詐欺や自転車盗をはじめとする街頭における犯罪の減少に向けた、地域、警察、その他関係団体と連携した啓発活動を実施する。 ・街頭における犯罪の抑止と子どもの安全をはかるために防犯カメラの維持管理等を行う。 ・地域防犯力の強化として、警察と協議のうえ防犯上必要とされる個所に防犯カメラを設置する。（令和6年度設置予定1台分） ○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 ・地域、警察、関係団体等と連携し、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」を主体として、街頭啓発等を実施する。 ・駅や中心市街地の特性を踏まえた効率的な放置自転車の撤去を実施する（建設局との連携による実施、撤去対象駅：7駅）。						
前年度までの実績	課題					
○防犯対策 ・青色防犯パトロール（4年度66.5回、5年度86回） ・子どもの安全巡回パトロール（4年度183.5回、5年度216回） ・防犯教室事業（4年度12回、5年度20回） ・防犯カメラ設置（4年度4台、5年度なし） ○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 ・交通安全大会（4年度なし、5年度2回） ・地域、警察、その他関係団体と連携した交通安全啓発（4年度11回、5年度30回） ・自転車のマナー街頭啓発（4年度10回、5年度12回） ・交通安全教室（4年度3回、5年度20回） ・7駅周辺の放置自転車撤去（4年度218回、5年度161回）	改善策					